

発言順序1「6番」加藤代史子議員

1 「常滑市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について

(1) 国は2015年度から5年間、第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を、また2020年度から5年間、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方創生の次なる戦略を地方公共団体にも求めている。

そこで、以下3点を問う。

- ① 「常滑市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の成果と課題は何か。
- ② 本市の次期「常滑市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の重要施策は何か。
- ③ 地方創生の促進が期待される「関係人口」の拡大についての考えはどうか。

2 常滑市のSDGs（持続可能な開発目標）の具体的な構想について

(1) 昨年、愛知県が名古屋市、豊橋市とともに「SDGs未来都市」に選定された。今後、愛知県は「愛知県SDGs未来都市計画」のもと各事業を推進していく。

そこで、以下を問う。

- ① 県の計画を受けて、本市はどのように対応していくか。

3 フレイル予防について

(1) 厚生労働省は、高齢者が健康な状態から要介護状態へ悪化していく過程で、要介護状態となる前の状態であるフレイル状態の人を把握するため、75歳以上を対象に行っている健診について、2020年度から健診の質問票を変える。

そこで、以下3点を問う。

- ① 本市としての対応はどうか。
- ② フレイル予防のための対策をどのように推進するのか。
- ③ 市民サポーターを育成し、地域の中で予防推進していく考えはどうか。

4 市民病院の医療の充実策について

(1) 今年は診療報酬改定の年であり、少子高齢化社会を支える医療の提供体

制整備のため、公立病院として何ができるのか考える必要がある。

そこで、以下3点を問う。

- ① 「院内デイケア」についての考えはどうか。
- ② 小児訪問看護ステーションについての考えはどうか。
- ③ 助産師による「産後ケア」を病院内で行う考えはどうか。

5 災害ボランティアについて

(1) いつ起きてもおかしくないと言われている「南海トラフ地震」。災害時にボランティアを受け入れるボランティアセンターはとても重要である。

そこで、以下を問う。

- ① 本市のボランティアセンターの体制はどうか。

発言順序2「3番」大川秀徳議員

1 本市における、ふるさと納税の活用について

(1) ふるさと納税は、生まれ育った故郷や応援したい地方自治体に対して寄附ができる制度である。手続きをすると、寄附金のうち2,000円を超える部分については所得税の還付、住民税の控除が受けられる。

寄附者自身が寄附金の使い道を指定できたり、地域の名産品などの返礼品ももらえる魅力的な仕組みである。ふるさと納税ポータルサイトの充実やワンストップ特例制度が創設されたことで、ふるさと納税を利用する際の手続きが簡素化され、全国的に寄附が増加した。しかし、自治体間の返礼品競争が過熱し、ふるさと納税制度本来の趣旨が薄れたため、総務省は、全国の自治体に対し返礼品額の比率を寄附額の3割とすると通達した。こうした状況に憂慮すべき点はあるが、本市においても、ある程度毎年見込める財源として位置づける施策を打ち、常滑市の魅力を全国的にアピールするために、ふるさと納税をより工夫して活用すべきと考える。

そこで、以下3点を問う。

- ① 今年度の最新の金額、件数、及びそれぞれの昨年同時期との比較を問う。
また、納付金額帯の割合、人気の返礼品、指定の多かった使い道はどうか。
知多4市5町のコ額、件数の状況はどうなっているか。
- ② 複数のふるさと納税ポータルサイトを利用する方がより有効だと考えるがどうか。
- ③ 今後の展開について、企業版ふるさと納税とクラウドファンディング型ふるさと納税を取り入れる考えはないか。

2 小脇公園について

(1) 小脇公園は、常滑市最南部の田園風景と伊勢湾、セントレアの風景が一度に楽しめ、バーベキュー、芝生広場、イチジク狩りやさつまいも掘りの体験農園などもあり、のんびり家族で過ごすことのできる公園である。近くには盛田味の館や、潮干狩り、海水浴が楽しめる坂井海岸もある。ロケーションを生かし、観光でさらに有効に活用できないか。

そこで、以下5点を問う。

- ① 平成30年度と今年度のバーベキュー場の利用実績を問う。

- ② バーベキュー場の予約を e あいち（あいち共同利用型施設予約システム）から行えるようにならないか。
- ③ バーベキュー場の夜間利用料は 1 人当たり 500 円増しとなるため高いと思うが、安くないか。
- ④ キャンプができるようにならないか。
- ⑤ 「西側散策路は海岸まで歩いて行くことができます。」とホームページに記載されているが、安全のためしっかり整備できないか。

3 常滑市体育館・サザンアリーナについて

（1）両施設とも土・日・祝日の利用率が高く、とても人気の施設であるが、さらに常滑市民の利用率が上がるように検討してほしい。

そこで、以下 3 点を問う。

- ① 常滑市と他市町の利用者の割合はどうか。
- ② 常滑市体育館（メインアリーナ・サブアリーナ）、サザンアリーナの利用時間を午前・午後・夜間の 3 つの区分にしている理由は何か。
- ③ 土・日・祝日の競技や行事などで、前日準備を必要とするものは幾つあるのか。

発言順序3「10番」中村崇春議員

1 常滑市立図書館について

(1) 現在の図書館本館は昭和45年に整備されたが、令和3年度から休館となる。図書館機能は青海公民館と南陵公民館に分散するが、課題も多い。また、昨年は市民参加型の会議が開催され、図書館のあり方について意見交換がなされた。このような機会は図書館の価値を再確認し、図書館の充実と利用者を増加させる一助になると考える。

そこで、図書館の課題や今後の計画について、以下7点を問う。

- ① 令和3年度から現在の図書館本館を休館し青海公民館と南陵公民館に機能移転するが、現在考えられる課題とその対策は何か。
- ② 青海公民館と南陵公民館は、ともに駅から徒歩圏内でない。図書館本館休館後は、移動の困難な利用者もふえると考えるが、その対策はあるか。
- ③ 現在の図書館本館では魅力的なイベントも多く、休館後もその開催を求める利用者は多い。今後の計画を問う。
- ④ 昨年、こども図書室ワークショップや図書館サポーター会議といった市民参加型の会議が開催された。図書館や利用者にとって非常によい取り組みだが、詳細を問う。また、そこでの意見や企画をどのように生かしていくか。そして参加者にこれからどのようにかかわってもらおうか。
- ⑤ 市役所新庁舎にこども図書室を設置するにあたり、トイレの配置等を再検討すべきと思うが、その考えはあるか。また、こども図書室ワークショップや図書館サポーター会議で、こども図書室についての意見があったか。内容もあわせて問う。
- ⑥ 図書館機能について、多くの公立図書館で図書の貸し出し以外にさまざまな機能が整備されている。現時点、または将来、本市の図書館にそのような機能が必要か。また必要なら、どのような機能が適切と考えるか。
- ⑦ 新図書館整備について、明確にできることは示してほしいと利用者からの声がある。従って、次期総合計画等に記載すべきと考える。また、市民病院や新庁舎と同様の市民会議を開催する価値はあると考えるがどうか。

発言順序4「12番」伊 奈 利 信 議員

1 常滑市収蔵美術品について

(1) 常滑市の財産である収蔵美術品は、価値の高い、優れた作品ばかりである。市民が歴史・文化・芸術をより身近に感じられるよう、また、市外や県外、海外の方に常滑をPRするためにも、市内の公共施設をはじめ中部国際空港、愛知県国際展示場、商業施設等へ可能な限り展示し、鑑賞できる機会をふやしていくべきと考える。

そこで、以下7点を問う。

- ① 現在の所有作品数は何点か。
- ② 保管状況、管理体制はどうか。
- ③ 現在の常時展示数は何点か。
- ④ 常滑市民病院には何点が展示されているか。
- ⑤ 新市庁舎には常時展示スペース、ギャラリースペースを確保するなど展示する計画はあるか。
- ⑥ 展示会の開催について今後の考えを問う。
- ⑦ 小中学生の教育面での利活用について考えを問う。

発言順序5「2番」西本真樹議員

1 特定複合観光施設区域整備に対する市の見解について

(1) 昨年12月19日、愛知県は、国際観光都市にふさわしい機能整備の具体化のために、特定複合観光施設区域整備の事業可能性について探っていくため、5月末までにさまざまな民間事業者から幅広く意見募集を行うと発表した。

日本世論調査会が昨年12月実施した調査では、カジノを含む統合型リゾート施設（IR）の国内整備に反対の人は64%で、賛成の32%を大きく上回った。また、自分の市町村や生活圏への整備では、反対が77%に達している。IRについて、自治体と住民の意見に大きな隔たりがある。

これまでの一般質問で、ギャンブル依存症対象者の拡大、地域経済に多大な損害を与えるといった主張をしてきた。また、カジノを含むIR事業をめぐる汚職事件で国会議員が逮捕され、業界と政治の癒着が明らかになった。このような状況下で、民間事業者からの意見募集をすべきではないと考える。

そこで以下2点を問う。

- ① 県の「特定複合観光施設区域整備の事業可能性の検討に係る意見募集」については、中止にすべきと考えるが本市の見解を問う。
- ② IRの誘致については、本市として反対すべきと考えるがどうか。

2 プラスチックごみについて

(1) プラスチックごみが世界各地で深刻な環境汚染を引き起こしていることが、大きな問題になっている。2019年5月末に政府は、「プラスチック資源循環戦略」「海洋プラスチックごみ対策アクションプラン」「『海岸漂着物対策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針』の変更案」を決定した。

日本の国民1人当たりのプラスチックごみの排出量は、米国に次いで世界第2位である。また、海洋ごみの割合で多いのはプラスチックごみで、陸から海に流れ込むプラスチックごみによる汚染に、歯止めをかける取り組みが求められている。

昨年9月と11月に、常滑中学校と南陵中学校の3年生と議会が話し合う機会があり、生徒から海洋ごみについての質問が多く出された。本市は約20キロメートルの海岸線があり、海岸を見るとさまざまなごみが漂着している。各自がごみを出さないことや使い捨てをやめることなどの取り組みも必要だが、

消費者だけが対応するのは限界がある。

そこで、以下3点を問う。

- ① プラスチックごみの Refuse (リフューズ)・Reduce (リデュース)・Reuse (リユース)・Recycle (リサイクル) の「4R」の状況はどうなっているのか。
- ② 本市として、プラスチックごみの削減の取り組みはどうか。
- ③ プラスチックごみの回収場所まで遠く、可燃ごみと一緒に出している住民も多いと聞く。回収場所の増設を求めるがどうか。

3 核兵器廃絶の都市宣言について

(1) 2017年7月7日に国連において、「核兵器禁止条約」が122カ国・地域の賛成多数により採択された。残念なことに唯一の被爆国である日本は棄権した。

今年は、広島、長崎に核兵器が落とされて75年目を迎える。また、4月にはニューヨークで、5年に一度の核拡散防止条約の再検討会議が開催される予定である。世界規模では、核兵器廃絶の流れになっている。

2015年6月定例会で非核平和都市宣言についての一般質問をしたが、この4年間で世界情勢は大きく変化している。

そこで、以下を問う。

- ① 本市も非核平和都市宣言を行い、核兵器の非人道性を訴えるとともに、平和学習の取り組みを進めるべきだと考えるがどうか。

発言順序6「4番」渡 邊 十三香 議員

1 まちづくり協働事業について

(1) 先の総務委員会の視察で訪れた北海道恵庭市では、平成26年に「まちづくり基本条例」を制定し、市民がまちづくりに参画する機会を平等に保障することや、まちづくりに関する情報を共有すること等を明記している。

また、恵庭市では、さまざまな地域課題を解決するために「行政」と「市民」がお互いに協力し合う「協働」のまちづくりを進めており、協働事業として一般市民団体向けの「まちづくりチャレンジ協働事業」と「学生版まちづくりチャレンジ協働事業」の2つの事業を実施している。

そこで、本市の「まちづくり協働事業」の取り組みについて、以下3点を問う。

- ① 本市の「まちづくり事業費補助金」は、いつ開始したのか。
- ② 過去3年間の補助の件数と総額を問う。
- ③ 恵庭市では同じ事業で補助を利用できる回数が最大で5回となっているが、本市の制度にも制限はあるか。

2 読書に関しての本市の取り組みについて

(1) 恵庭市では、恵庭市読書活動推進計画を策定し、「本と出会い 人と出会い つながりひろがる 読書のまち 恵庭市」との基本理念のもと読書活動を推奨している。

また、2000年から赤ちゃんに絵本をプレゼントする「ブックスタート」を実施しており、そのほか市内全ての小中学校に学校司書を配置したり、高齢者や妊婦など図書館に行けない人へ本の宅配サービスを実施するなど、本に関連する事業を数多く実施している。

そこで、本市における読書に関する取り組みについて、以下4点を問う。

- ① 読書をもっと推進するべきと考えるが、本市では市民にとっての「読書」をどのように捉えているか。
- ② 市内の小中学校には学校司書を配置しているか。
- ③ 本を身近に感じてもらうための取り組みはあるか。
- ④ 本市でも「ブックスタート」を取り入れてみてはどうか。

発言順序7「14番」相羽助宣議員

1 本市の新型コロナウイルスの対策について

(1) 中国湖北省武漢市が発生源である新型コロナウイルスが、世界各国に感染拡大している。日本においても湖北省からの在留邦人の帰国者、クルーズ船の乗客・乗務員、国内での2次感染が確認されている。

そこで、以下6点を問う。

- ① 中部国際空港や市内のホテルにおける感染防止策はどうか。
- ② 新型コロナウイルスの影響による、市内ホテルの外国人観光客のキャンセル状況はどうか。
- ③ 市民病院では、感染の有無を確認する検査や治療体制はどのようになっているか。
- ④ 市民病院の感染者対応のベッドや人工呼吸器はどのくらいあるのか。
- ⑤ 市内のホテルには、中国からの団体旅行者が多く宿泊していたが、市内での2次感染についてどのように考えているか。
- ⑥ 国・県からは、新型コロナウイルスについてどのような情報提供や指示があったのか。

2 ごみ訪問収集について

(1) ひとり暮らしの高齢者がふえる中、自力でごみを収集場所に運べなくなる問題が深刻化している。総務省は、今年度からごみ出し支援を実施している自治体に対し、ごみ収集車両の燃料代や人件費といった経費の5割を特別交付税で措置している。

そこで、以下3点を問う。

- ① 本市のひとり暮らしの高齢者数を把握しているか。
- ② ごみ出し支援を導入していない自治体にも、実施に向けた計画を策定すれば同様な特別交付税の措置が受けられる。導入に向けて検討すべきと考えるがどうか。
- ③ 青海ボランティア隊は、ごみ出し作業を有料で行っているが、この制度を利用できないか。

発言順序 8 「8番」坂 本 直 幸 議員

1 全ての生物を守るためにプラスチック製品の削減を

(1) 近年プラスチック製品が海の生き物に被害をもたらしていること、また人間にも害が及んでいることが報道され、世界の各国が規制に向かっている。我が国においても、一部事業者等がプラスチック製品の使用削減に向けて対応していることが報道されている。常滑市内の河川及び海岸沿いなどには、ごみとなった数多くのプラスチック製品が見受けられることから今後の環境汚染が心配される場所である。今後もプラスチック生産量は増加すると予想されることから、環境中へのプラごみの放出を減らすことは地球温暖化ガス放出抑制となる。常滑市独自でできるプラスチック削減のための行動をしてほしい。

そこで、以下3点を問う。

- ① 海岸での波や紫外線等の影響を受けるなどして、小さなプラスチックの粒子がマイクロプラスチックとなり、これを海の生き物が食べ、我々はその生き物を食べている。このことはあまり市民に周知されていないと思われるが、今後どのように市民に知らせていくか。
- ② 中国がリサイクル処理に伴う環境汚染などを理由に2017年からプラごみの輸入規制を始めてから、常滑市内にも大量のプラごみが積まれているところがある。市として、どのように指導しているのか。
- ③ 常滑市内で出る全てのプラごみの量はどの程度でどのように処理されているのか。

発言順序9「7番」成田勝之議員

1 SDGsの取り組みについて

(1) 愛知県は令和元年度に国からSDGs未来都市に選定され、令和2年度に、推進フェアや中学生向けの冊子の作成を予算に盛り込んでいる。本市では令和3年度から始まる第6次総合計画に反映させる予定である。

そこで、以下を問う。

① 令和2年度は市としてどのように取り組むのか。

2 災害対応について

(1) 南海トラフ地震や大型の台風による風水害などさまざまな自然災害が予想される中で、市や地区においても防災に関する啓発が進み、意識が高まり備えが進んでいることと認識している。

あらゆる事態を想定し、さまざまな角度、切り口から準備・対応が必要であると考えます。

その中でも停電になったときの影響は大きい。公共施設や通信手段、信号などが大きく影響を受けることになる。一昨年の台風21号のときの関西国際空港では、電気施設が浸水して機能しなくなってしまった。大規模な停電が発生した場合の行政としての対応を考えておく必要があると考えます。

そこで、以下3点を問う。

① 市内公共施設の自家発電設備の配備状況や設置場所の状況はどうか。

② 在宅医療機器を使用している人へはどのように対応するのか。

③ 市民への情報伝達手段はどのように確保するのか。

発言順序 10「16 番」盛 田 克 己 議員

1 市民病院の外来について

(1) 常滑市民病院は、患者にとってよりよい医療の提供に努め、市民に親しまれる「コミュニケーション日本一」を目指して、市民の安全安心のとりでになろうと新築移転した。ところが、最近「市民病院に来るな、開業医に行くように」、また、「紹介するから、開業医に行くように」と言われたという患者の声を多く聞くようになった。市民は非常に不安を抱いている。市民のための市民病院ではなくなっているのではないか。

市民病院を頼りに受診した多くの患者の気持ちに、市民病院としてどう応えていくのか。

そこで、以下 3 点を問う。

- ① 外来患者に開業医へ行くように勧める理由はどこにあるのか。
- ② 外来患者が減ると経営に悪影響が出るのではないか。
- ③ 救急外来の維持も市民病院の大きな使命と思う。半田病院との経営統合まで 5 年余りだが、その間、24 時間 365 日救急外来に取り組んでもらえるか。

発言順序 11 「1 番」山 田 豪 議員

1 新型コロナウイルスについて

(1) 新型コロナウイルスによる感染症の対策について、本市における体制はどうか。

そこで、以下 3 点を問う。

- ① 中部国際空港と市民病院の連携はどうか。
- ② 市民への適切な情報提供はどうか。
- ③ マスク・消毒薬の確保はどうか。

2 子どもの貧困対策について

(1) 急速な少子高齢化により、労働力人口の減少が懸念される中、国では「人生 100 年時代構想会議」が開催されており、リカレント教育について議論されている。社会保障を支える側をつくる施策が各自治体にも求められている。「人づくり」こそ成長戦略であり、あらたに財源をつくり出す政策である。

そこで、以下 2 点を問う。

- ① 「子どもの貧困」の多数が母子家庭等ひとり親である。現在本市のひとり親家庭への手当予算額は幾らか。また、親のリカレント教育を実施した場合、将来的にひとり親家庭への手当の予算額を軽減できると考える。そのため、親のリカレント教育の強化が必要と考えるがどうか。
- ② 本市の財源が厳しい中、15 歳～17 歳で社会保障制度がない子ども達の「人づくり」を強化し、あらたな財源を生み出す努力が必要と考えるがどうか。